

代表質問通告表

平成24年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(金)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
1	38分	嘉陽 宗儀(共産党)	知事 関係部長等

質問要旨

1 宜野湾市長選挙の結果について

- (1) 今回の選挙結果について、市民は普天間基地の固定化と辺野古移設を容認したのではないと思うが、知事の所見を伺う。
- (2) 今回の防衛局長の選挙介入は公権力による民主主義のじゅうりんであり、許されない。弁護士による刑事告発まで行われているにもかかわらず、防衛相は真部局長の処分は行わない方針のようだが、選挙功勞ではないか。知事の所見を伺う。
- (3) 知事の公務より宜野湾市長選挙の応援を優先したとの県民からの批判があるが、そのような事実はあるか、所見を伺う。
- (4) 県からの補助金を受給している団体や会社の役員が公然と選挙運動をしているが、公選法違反の疑いもある。実態を調査し厳正に対処すべきではないか。

2 新しい日米合意について

- (1) これまでの基地押しつけの日米合意は破綻している。新しい日米合意も破綻の運命にあると思うが、その内容の説明を求める。
- (2) 施設返還の「パッケージ」を切り離すというが、どういうことか。
- (3) 米軍普天間基地の固定化を絶対に許してはならない。決意を伺う。
- (4) 危険性の除去、閉鎖のために知事は具体的に何をするのか。

3 東日本大震災について

- (1) 沖縄県のこれまでの支援の実績はどうなっているか。
- (2) 現在抱えている課題は何か、今後の支援の取り組みを伺う。
- (3) 県内の福島原発による放射能汚染の影響と対策の状況を説明せよ。
- (4) 東日本大震災を受けての県の防災計画の見直し作業の進捗状況は。

4 消費税の大増税について

- (1) 10%の増税で県民負担は全体で幾らふえるか。
- (2) 標準世帯の負担額はどうか。
- (3) 県経済に与える影響は。
- (4) 全国一所得の低い沖縄が最も大きな負担を強いられる消費税は明確に反対すべきではないか。

5 復帰40周年に関連して

(1) 米軍基地問題について

- ア 米軍基地はこの間、どのように変わったか。
- イ 沖縄の米軍基地から出撃したこれまでの海外での戦争の実態は、在沖米軍基地は戦争の抑止力になったと考えるか。
- ウ ベトナム戦争当時に沖縄で駐留していた退役軍人が枯れ葉剤で健康被害を受けていたとして補償を行った。これは沖縄に枯れ葉剤が持ち込まれていた何よりの証拠である。改めて実態調査をすべきである。決意を伺う。
- エ 知事は今でも海兵隊の抑止力を信じているのか。
- オ 米軍普天間基地の問題で、辺野古移設は反対となぜ明言しないのか、真意は何か。
- カ 米軍普天間基地にオスプレイの配備が計画されているが、県に具体的な連絡はあった

- か。明確に配備反対すべきではないか。
- キ 10月に配備予定されているオスプレイの安全性の確認はされているのか。公表されている事故や欠陥の状況はどうなっているか。
- (2) 高江のヘリパッド建設は世界自然遺産登録からも中止させるべきではないか。
- (3) 環境影響評価書の知事意見書について
- ア 評価書について、県アセス審査会は自然環境の保全を図ることは不可能との答申をしたが、その内容とそれに対する対応を伺う。
- イ 評価書を防衛局長が未明に持ち込んできたが、どう思うか。
- ウ 埋立申請を拒否する立場を明確にすべきではないか。
- (4) これまでの振興開発事業について
- ア 沖縄経済に与えた影響は(経済の仕組みに与えた影響について)(産業構造の変化、就労人口、失業者の推移)。
- イ 自然環境に与えた影響は(埋立面積はどうなっているか。)。
- ウ 自然破壊に対する認識を問う。
- 6 沖振法が閣議決定されたが、県の要望はどの程度反映されているか。
- 7 一括交付金の使途について
- (1) 一括交付金の使途は、あくまで県民の福祉・教育・産業の振興を重視すべきである。
- (2) 私学の老朽校舎の建てかえに対する補助をすべき。
- (3) 特殊病害虫(イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ)の駆除のための特別対策。
- (4) 児童精神科専門医を養成し、各県立病院へ専門医を配置すること。
- 8 カジノ導入について
- (1) カジノは人心を荒廃させ堕落させるものである。人情豊かな県民に最もそぐわない事業なのに知事はなぜ人間を崩壊させるカジノに執着するのか。
- (2) カジノによる経済効果で沖縄が豊かになると考えているのか。
- (3) 世界からばくち打ちや犯罪者が押しかけてくると県民は恐怖に思っていますが、どうするのか態度を明らかにしてください。
- (4) 沖縄はパチンコ賭博で多くの悲劇が引き起こされている。その実態を掌握しているか。パチンコ人口は幾らか。店舗の実態について調査しているか。営業許可数は。
- (5) パチンコによる自己破産が相次いでいるが、実態を掌握しているか。
- 9 待機児童対策について
- 乳幼児の保育所不足は改善されず深刻な事態になっている。待機児童解消を打ち出しているが、その具体的な内容が明確でない。取り組みを明確にせよ。
- 10 中学校卒業までの医療費(入院・通院)を無料にすべきだと考えるが、決意を伺う。
- 11 県立病院問題について
- 独法化を断念し、一般会計からの1床当たりの繰り入れを全国平均並みにせよ。
- 12 鉄道の導入について
- 知事公約の現在までの進捗状況はどうなっているか。
- 13 泡瀬干潟埋立事業計画について
- (1) ホテル3棟となっているが、その計画はあるのか。
- (2) 1日平均1万1000人の利用客を見込んでいるが、その根拠は何か。
- (3) 人工ビーチ造成にかかる費用は幾らか。費用対効果は。
- (4) 経済的合理性のない計画での埋め立て強行は直ちに中止すべき。
- (5) これまでの県内の各埋立地は売却できずに塩漬けになっている。実態はどうなっているか。どのような対策をとっているか。
- (6) 大震災以後、ますます埋立地は売却できなくなっている。それでも埋め立てを強行する理由は何か。
- 14 沖縄市の産廃問題について

- (1) ごみ山問題は解決せず、依然としてごみの搬入が行われているのはどうしてか。
- (2) 浸出水対策がなされていないではないか。

15 ATL対策について

- (1) 厚労省はATL治療薬の販売を承認した。その具体的内容を聞きたい。
- (2) 沖縄の風土病と言われているだけに、県として一日も早い実用化に取り組むべきだがどうか。
- (3) 患者負担を軽減するための措置が求められているが、検討しているか。

16 県立高校編成整備計画について

各地域から再編計画に対する反対が出ているが、その状況と対応を伺う。

17 知事の政治姿勢で識名トンネル工事問題について

- (1) 今回の事態は行政と業者の根深い癒着の結果、発生していると考え。抜本的な改革が必要だと思うがどうか、知事の見解を伺う。
- (2) 刑事事件でもある。責任の所在を明確にして対処すべきではないか。
- (3) 補助金の返還はどうするのか。県民に与える損害をだれが償うのか。
- (4) 地方自治法100条に基づく「調査委員会」を設置し真相を徹底究明するために取り組むべきと考えるが所見を伺う。

代表質問通告表

平成24年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	19分	糸洲 朝則(公明県民会議)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 「沖縄21世紀ビジョン」には、沖縄が国際協力・貢献活動の拠点としての構想が述べられている。例えば、国際感覚を有した人材育成、アジアのゲートウェイ空港を目指したインフラ整備、国際緊急援助隊の本部や援助物資の備蓄基地の整備等々、世界の中で生きる沖縄を目指しており、沖縄が平和の発信地としての使命と役割を果たす上でも、大変重要な施策であると考えている。これらの構想に加えて、JICA本部の沖縄への誘致を提案し、知事の所見を伺います。JICA本部は日本のODAの実施機関であり、外務省の事実上の直属機関です。JICA本部を沖縄に誘致することは、アジアの玄関口としての地理的優位性に加え、かつての中国を初めアジア諸国との交易の歴史、最近の中国の台頭等考えますと、政治的インパクトも強いが、ODA実施機関としての平和外交の顔ともなると考え、提案させていただきました。
- (2) これからの10年の沖縄振興の基本となる改正振興法(案)、改正軍転法(案)の年度内成立に向けて、知事の決意と対応について伺う。
- (3) 改正軍転法が年度内に成立しても、基地の返還停滞があった場合、せっきくの改正軍転法が生かされないことが懸念される。したがって、基地返還、なかんずく嘉手納以南の5施設の返還要求はこれまで以上に進めなければならないと考える。知事の取り組みについて伺う。

2 基地問題について

- (1) 野田首相は、15日の衆院予算委員会で「負担軽減を早期に具体的に進めることによって、辺野古移設への沖縄の理解を得るための環境整備に資すると思うし、そうしなければいけない」と期待感を表明している。この発言に対する知事の見解と対応策を伺う。
- (2) 米政府は、在沖海兵隊約8000人のうち、グアムに4700人、残り3300人はハワイ、オーストラリアのダーウィンの基地へ、あるいはフィリピンでの拠点設置へ向けた動き等が報道されている。こうした動きに対し、知事は米国や関係する国や地域へ働きかける行動を起こす意思はないか伺う。

3 新エネルギー対策について

- (1) 2012年度予算に天然ガス調査事業として約9億円が計上されている。調査内容や事業等将来展望について伺う。
- (2) 経済産業省が実施している沖縄近海や小笠原海域などに分布する海底熱水鉱床の開発技術調査事業に対する県の考えと対応について
- (3) 太陽光、風力発電、バイオマス等、新エネルギーの開発及び普及について県の対応を伺う。
- (4) スマートエネルギーアイランド基盤構築事業について
- (5) 沖縄ハワイ・クリーン・省エネルギー開発パートナーシップについて
- (6) 原発に対する県の考えについて

4 防災対策について

- (1) 災害時の拠点となる学校等の公共施設の耐震化はどうなっているか。
- (2) 学校及び地域における防災教育、避難訓練の取り組み強化が必要と思うが、対応を伺います。
- (3) 国が取り組む「実践的防災教育総合支援事業」の内容と県の対応を伺う。
- (4) 高齢者や障害者など、災害弱者支援の体制はどうなっているか。

- (5) 防災会議や防災体制づくりに女性の参画拡大を図れないか。
- (6) 海拔表示・避難標識設置、津波避難ビルの確保など、市町村と連携し予算化も含め取り組み強化が必要と考えるが、対応を伺います。
- (7) 防災ヘリの導入を図れないか。

5 環境行政について

- (1) 環境省は、国連教育科学機関(ユネスコ)の世界自然遺産の国内候補地としている「奄美・琉球諸島」について、政府推薦の前提となるユネスコ暫定リストへの早期掲載を目指す方針を決めたと報道されているが、県の対応等について伺う。
- (2) 政府が第4次補正予算に盛り込んだ「エコカー補助金」制度による新車販売など、景気への波及効果やCO2削減効果等について

6 農林行政について

- (1) 去年の11月定例会で、久米島視察の際、赤土流出対策において「恒久的な対策には補助があるが、さくなどの一時的なものには使えない」とのことで支援制度の改善を求めましたが、我が党の秋野公造参議院議員と農林水産省との協議の結果、水質保全対策事業ほか2つの事業で補助対象に認められたと聞いていますが、県の所見と対応について伺います。
- (2) 「さとうきび生産回復対策」について
- (3) 含みつ糖生産者総合支援事業について
- (4) 泊漁港等の廃棄船処理事業について

7 交通安全対策について

- (1) 新都心から安里へ抜ける県道251号線における横断歩道橋へのエレベーターの設置について

8 医療福祉行政について

- (1) 聴導犬の訓練費補助及び普及拡充について
- (2) 繊維筋痛症の実態と対策について

9 教育行政について

- (1) スクールカウンセラーの配置状況及び今後の展望、その成果等について
- (2) 高校生の有給職業体験、職場実習について

10 離島振興について

- (1) 離島航(空)路の運賃負担軽減を図ること。石油等の燃料費や生活物資の本島並み価格の実現について
- (2) 医療、介護の充実を図るとともに、妊産婦等への交通費助成について
- (3) 離島児童・生徒支援センターの建設について
- (4) 冬場の観光対策及び地元産業活性化のための施策を講ずることについて
- (5) 多良間村の簡易屠畜場について
- (6) 多良間村の豊年祭「八月踊り」の組踊用の字幕表示装置の設置について
- (7) 宮古島食肉センターの移転建築について
- (8) 宮古島市における廃船処理について

代表質問通告表

平成24年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	19分	上原 章(公明県民会議)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 沖縄振興交付金(仮称)について

- (1) 県が求めた自由度の高い一括交付金となっているか。
- (2) 県の概算要求に国が500億円上積みし、執行できるかとの懸念の声があるが対応を伺います。
- (3) 一括交付金は予算額が多いほど県の「裏負担」もふえ、国への財政依存度が高まった分、自主財源の割合は減少する。裏負担及び自主財源確保の対策を伺います。
- (4) 「新沖振法案」には、一括交付金の10年間の交付は担保されているか。

2 基地問題について

- (1) 在日米軍再編計画の見直しは嘉手納以南の施設・区域の返還が期待される半面、名護市辺野古移設を「唯一有効な進め方」とする現行案を堅持することが確認されており、普天間の固定化が懸念されます。今回の見直しについて、県の見解と固定化回避に向けての取り組みを伺います。
- (2) 従来のパッケージ論を見直し、海兵隊を分散させることは、日本政府が再三示してきた在沖海兵隊の「地理的優位性」や「抑止力」と矛盾するものと思うが、見解を伺います。
- (3) 環境影響評価書(アセスメント)について、県の審査会は「生活環境や自然環境の保全は不可能」と答申し、辺野古への新基地建設計画を事実上否定しました。県の対応を伺います。
- (4) 野田総理は国会で「名護市辺野古への移設方針は変わらない」と答弁し、再編見直しの説明でみずから来県するとのこと。知事は、辺野古移設の断念と普天間撤去を求める考えはないか。
- (5) 「返還跡地利用促進法案」の内容について、県要望は反映されているか。
- (6) 「地域安全政策課」の創設の意義と効果を伺います。

3 福祉行政について

- (1) 子供の医療費無料化の拡充と自動償還払い方式(一時立替払いの解消)の導入について伺います。
- (2) 待機児童対策基金の成果と事業継続を図れないか伺います。
- (3) 認可外保育園の給食費支援拡充はどうなっているか伺います。
- (4) 小中学校の給食費無償化を図れないか伺います。
- (5) 放課後児童クラブの支援強化について伺います。
- (6) 子供のインフルエンザ予防接種の費用を助成できないか。
- (7) 私学生徒の健康診断費の助成を図れないか。
- (8) 障害者一般就労移行支援について
 - ア 「沖縄県ジョブサポーター派遣事業」の成果を伺います。
 - イ 沖縄県障害福祉計画にジョブサポート推進を明確に位置づける必要があると思うが、対応を伺います。
 - ウ ジョブサポーター派遣事業を継続できないか伺います。
- (9) がん対策推進条例案提出の見送りについて理由と今後の見通しを伺う。
- (10) 2機目のドクターヘリ及びドクタージェット導入の可能性について伺います。

(11)対馬丸記念館の支援について伺います。

4 雇用対策について

- (1)「就活手当」の創設で学生の就職活動の支援を図れないか。
- (2)正規雇用の確保や企業とのミスマッチ解消が重要と考えるが、取り組みと成果を伺います。
- (3)キャリア教育の取り組み強化はどうなっているか。
- (4)国が取り組む新規就農総合支援事業「青年就農給付金」について内容と県の対応を伺います。

5 文化・観光・スポーツ等の振興について

- (1)県立郷土劇場再建の取り組みはどうなっているか。
- (2)「スポーツ・ツーリズム戦略推進事業」の内容と効果を伺います。
- (3)「戦略的誘致活動推進事業」の内容と効果を伺います。
- (4)地域指定制度(産業・観光)による税制の優遇等の支援措置を伺います。

6 放射能汚染対策について

- (1)県内の小学校給食、まき等にセシウムが検出されたとの報道があるが、影響及び対策を伺います。その他の品目もあるのか。
- (2)学校給食の放射性物質検査の取り組み強化が重要と考えるが、対応を伺います。
- (3)食品等の放射性物質の暫定規制値が高いとの声があるが、対応を伺います。
- (4)県産品への風評被害はないか。

7 高校再編計画について

- (1)地域や関係者の理解、コンセンサスが得られていないと思うが、県の対応を伺います。(課題・対策)
- (2)今後のスケジュールを伺います。

8 中小企業支援について

- (1)「中小企業振興会議」・「地域部会」の定期開催、内容の充実が求められているが、対応を伺います。(会議での要望、改善策)
- (2)「中小企業課題解決・地域連帯プロジェクト推進事業」の内容と効果を伺います。

9 県立病院改革について

- (1)繰り入れ金額は妥当か、算定の基準・ル - ル化が必要と思うが、対応を伺います。
- (2)定数見直しは妥当か。
- (3)臨任職員の1年雇用・雇いどめについて適正な医療体制が維持できないとの声があるが、県の対応を伺います。
- (4)繰入金や定数見直し等による経営改革への影響はないか。

10 第32回全国豊かな海づくり大会について

- (1)意義と内容を伺います。
- (2)プレ大会に参加をしたが、会場では糸満の海人が世界に先駆けて開発した漁具や民具、サバ二等が展示されており、本大会に向けより充実させる必要があると思うが、対応を伺います。

11 農連市場再開発事業について

- (1)取り組み状況及び課題、対策を伺います。
- (2)事業を加速できないか伺います。

代表質問通告表

平成24年第1回沖縄県議会(定例会)

02月24日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	31分	赤嶺 昇(改革の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 知事は、普天間飛行場の辺野古移設案は事実上不可能としていますが、その政治姿勢はぶれることはないかを伺う。</p> <p>(2) オスプレイの配備について、知事は具体的にどう対応するかを伺う。</p> <p>(3) 普天間基地の3年以内の閉鎖状態を公約に掲げ当選された知事は、結果的に危険の除去どころか、さらに危険性が増している現状を県民にどう説明するかを伺う。</p> <p>(4) 普天間飛行場の固定化をどう阻止するかを伺う。</p> <p>(5) 県内企業優先、県産品優先使用に対する知事の姿勢を伺う。</p> <p>(6) オリオンビール、泡盛等県産品販売拡大に対する取り組みを伺う。</p> <p>(7) 中小企業支援に対する政策について伺う。</p> <p>(8) 那覇空港、新国際旅客ターミナルの早期整備に向けた取り組みを伺う。</p> <p>(9) 鉄軌道等新公共交通システムに対する取り組みを伺う。</p> <p>(10) JTAへの支援に対する取り組みを伺う。</p> <p>2 福祉行政について</p> <p>(1) 子ども・子育て新システムに対する県の対応を伺う。</p> <p>(2) 認可外保育施設の課題と支援策を伺う。</p> <p>(3) 乳幼児医療費の現物支給の対応策について伺う。</p> <p>(4) 学童保育の課題と支援策を伺う。</p> <p>(5) 発達障害の課題と支援策を伺う。</p> <p>3 医療行政について</p> <p>(1) 県立病院の経営状況を伺う。</p> <p>(2) 県立病院への繰入金についての方針を伺う。</p> <p>(3) 県立病院の職員定数に対する方針を伺う。</p> <p>(4) 県立八重山病院の建てかえについての方針を伺う。</p> <p>4 教育行政について</p> <p>(1) 少人数学級の取り組み状況を伺う。</p> <p>(2) 第2母国語・第3母国語の教育についての考えを伺う。</p> <p>(3) すべての小中学校にクーラーを設置することについての考えを伺う。</p> <p>(4) 小中学校の給食における県産品食材活用に対する取り組みを伺う。</p> <p>(5) 県立高校の再編計画について伺う。</p> <p>5 観光行政について</p> <p>(1) 観光産業の現状と課題と対策を伺う。</p> <p>6 土木建築行政について</p> <p>(1) 総合評価方式の課題と対策を伺う。</p> <p>(2) 経営難を理由に同業界において新卒の雇用が厳しい状況であります。最低制限価格を95%以上に引き上げて人材育成を図るべきではないかを伺う。</p>			

(3) 米軍工事の発注(ボンド)に対する県の対応策を伺う。

(4) 沖縄県建設産業ビジョンの進捗状況を伺う。

7 環境行政について

(1) CO₂温室効果ガス削減目標に対する県の実績を伺う。

(2) 沖縄県全体をサイクリングロードにする施策を伺う。

(3) 公共施設や新築住宅へ太陽光発電の設置促進についての考えを伺う。

(4) 新たなエネルギー基盤についての取り組みを伺う。

8 公安行政について

(1) 本県の公安行政における主な課題と対策を伺う。

(2) 薬物や脱法ドラッグに対する対策を伺う。

9 新たな沖縄振興について

(1) 一括交付金の活用で、本県は具体的にどのような成果が得られるかを伺う。

(2) 一括交付金活用における課題を伺う。

10 防災行政について

(1) 県内の保育所、教育施設等における地震・津波に対する対応や避難訓練の実施状況を伺う。

(2) 各市町村における地震・津波に対する対応や避難訓練の実施状況を伺う。